

「居住支援協議会等が必要と認める改修工事」の対象とする工事内容

国土交通省では、「住宅確保要配慮者専用賃貸住宅等改修事業」において、セーフティネット専用住宅及び居住サポート住宅を供給するための改修費への補助を実施している。

当該事業では、「入居対象者の居住の安定確保を図るため住宅確保要配慮者居住支援協議会等が必要と認める改修工事」（以下「居住支援協議会等が必要と認める改修工事」という。）を補助対象工事のひとつとしており、国土交通省より「補助対象工事の候補」（以下「対象候補」という。）を示した上で、各居住支援協議会等において補助対象工事を決定することとなっている。

対象候補のうち、補助対象とする工事の決定にあたっては、各居住支援協議会等の意思決定を必要とする。

※ 「居住支援協議会等が必要と認める改修工事」は、都道府県居住支援協議会及び市区町村居住支援協議会のどちらも定めることが可能である。なお、改修工事を行う建物が所在する都道府県及び市区町村の両居住支援協議会が定めている場合は、市区町村居住支援協議会の定める内容が優先される。